

INTERIM BUSINESS REPORT 2010

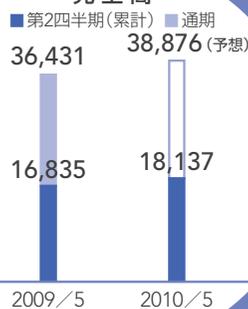
2009.6.1 >>> 2009.11.30

山下医科器械株式会社 証券コード：3022

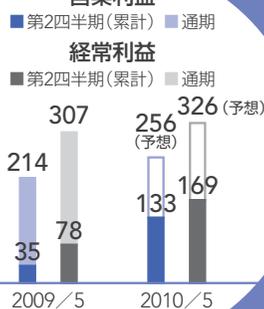
連結業績ハイライト

単位：百万円

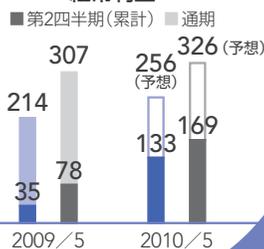
売上高



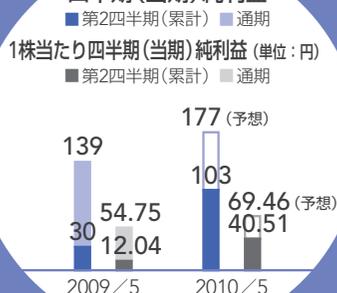
営業利益



経常利益



四半期(当期)純利益



株主の皆様へ TOP MESSAGE



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

2010年5月期第2四半期連結累計期間（2009年6月1日から2009年11月30日まで）のビジネスレポートをお届けするにあたり、ご挨拶をかね、営業の概況等についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善に伴う輸出の回復傾向や企業の設備投資に下げ止まり感が見られる一方、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続き、金融資本市場の変動などの要因もあり、引き続き不安定な状況で推移いたしました。

医療業界におきましては、次期診療報酬改定に向けた議論が始まる中、医療機関を取り巻く環境は依然として厳しく、当社グループが属する医療機器販売業界内での競争も激化しており、一部に業界再編の動きも見受けられます。

このような状況の中、当社グループは、2008年7月に発表いたしました中期経営計画「Re-Growth10」の中間年度となります今年度は、本部の営業支援体制を充実させ、本部と営業部門の連携を高めながら、中核事業基盤の拡大・強化に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は181億37百万円（前年同期比7.7%増）となりました。利益面につきましては、売上増加に伴う売上総利益の増加に加え、販売費および設備管理費等の削減効果により、営業利益1億33百万円（前年同期比277.3%増）、経常利益1億69百万円（前年同期比116.9%増）、四半期純利益1億3百万円（前年同期比236.3%増）となりました。

なお、通期の連結業績予想につきましては、期初の見込みどおり、売上高は388億76百万円（前期比6.7%増）、営業利益は2億56百万円（前期比19.3%増）、経常利益は3億26百万円（前期比6.1%増）、当期純利益は1億77百万円（前期比26.9%増）と、現時点での変更はございません。

また、当第2四半期連結会計期間末では前連結会計年度末に続き、株主の皆様への優待制度の拡充も図りました。今後とも、ご支援いただいております株主の皆様の声にお応えできるよう着実な成長に向けて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援いただけますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

山下 尚 登

2010年2月

当第2四半期連結累計期間の部門別の状況

● 医療機器部門 96.7% (売上高構成比率)

売上高 175億41百万円 (前年同期比8.2%増)

一般機器分野 18.1% (売上高構成比率)

売上高 32億79百万円 (前年同期比15.3%増)

一般機器分野では、理化学検査機器や当期より本格的に取り組んでおります眼科系備品の売上増加等により、32億79百万円 (前年同期比15.3%増) となりました。



低侵襲治療分野 21.9% (売上高構成比率)

売上高 39億75百万円 (前年同期比9.2%増)

低侵襲治療分野では、内視鏡およびサージカル備品の売上増加に加え、処置用医療材料 (IVE・IVR) の売上増加等により39億75百万円 (前年同期比9.2%増) となりました。



一般消耗品分野 49.7% (売上高構成比率)

売上高 90億19百万円 (前年同期比6.2%増)

一般消耗品分野では、SPD契約施設や既存取引医療機関への医療機器消耗品の販売の拡大等により、90億19百万円 (前年同期比6.2%増) となりました。



メディカルサービス分野 7.0% (売上高構成比率)

売上高 12億66百万円 (前年同期比2.4%増)

メディカルサービス分野では、新規開業における売上減少があったものの、放射線機器や増改築案件に伴う設備備品の売上増加により12億66百万円 (前年同期比2.4%増) となりました。



● 医療情報部門 3.3% (売上高構成比率)

売上高 5億96百万円 (前年同期比4.0%減)

医療情報部門では、電子カルテや電子レセプトの底堅い需要はあるものの、情報機器の売上が減少したことにより5億96百万円 (前年同期比4.0%減) となりました。



四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当第2四半期末 2009年11月30日現在	前期末 2009年5月31日現在
資産の部		
流動資産	9,460	10,731
固定資産	4,067	4,101
有形固定資産	3,340	3,405
無形固定資産	136	150
投資その他の資産	590	546
資産合計	13,528	14,833
負債の部		
流動負債	8,010	9,392
固定負債	327	311
負債合計	8,338	9,703
純資産の部		
株主資本	5,064	5,037
資本金	494	494
資本剰余金	627	627
利益剰余金	3,943	3,916
自己株式	△0	△0
評価・換算差額等	125	92
その他有価証券評価差額金	125	92
純資産合計	5,189	5,129
負債純資産合計	13,528	14,833

POINT >> 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の総資産は135億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億5百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少、金銭信託償還による有価証券の減少等により94億60百万円となりました。固定資産は、株式相場の上昇による投資有価証券の増加、大分遊休地の売却による土地の減少等により40億67百万円となりました。

POINT >> 負債および純資産の部

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて13億65百万円減少し、83億38百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて60百万円増加し、51億89百万円となり、自己資本比率は38.4%となりました。

■ 総資産 (単位：百万円) / □ 純資産 (単位：百万円) / ● 自己資本比率 (単位：%)



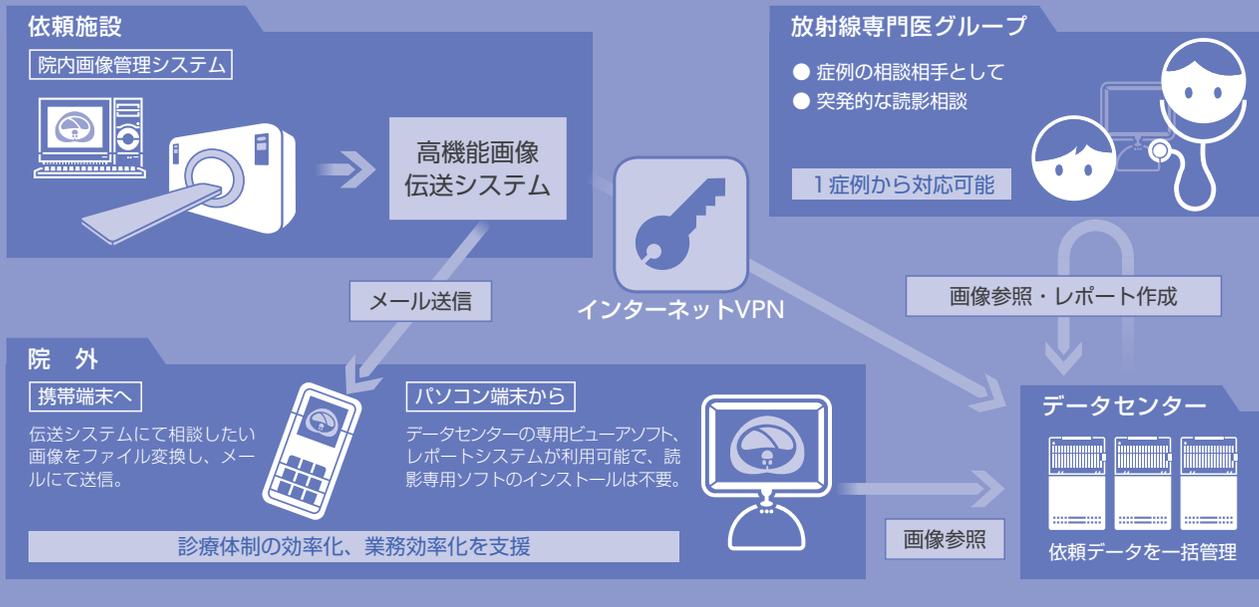
画像診断機器のトータルサポート体制

IT技術を駆使した「高機能画像伝送システム」で、緊急時や医療現場の課題にフレキシブルに対応。より高品質な医療サービスを実現。

CTやMRIなどの画像診断機器とPACS（院内画像管理システム）に代表される周辺機器の高機能化は、診断および治療の質の向上に大きく貢献しております。一方、医師不足等が叫ばれる今日、更なる医療の質の向上を実現するためには、「情報の機動性」をどのように担保するかが大きなテーマと言えます。しかし、大規模なシステム構築は、その費用対効果や運用面から導入障壁が高く、緊急性の高い医療現場にとって大きな課題でした。このような課題の解決にお応えすべく、当社は、簡便且

つ費用対効果に優れた「高機能画像伝送システム」の提案を開始いたしました。医用画像を受信側（専門医）に伝送、緊急時にも専門医が院外にて読影し指示を与えることが可能になるなど、より高品質な医療サービスを実現します。

当社は、こうした顧客の目線に立った提案を通じ、患者さんがより安心して受診できる診療環境の構築に向けた取り組みを引き続き推進してまいります。



四半期連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当第2四半期(累計) 2009年6月1日から 2009年11月30日まで	前第2四半期(累計) 2008年6月1日から 2008年11月30日まで
売上高	18,137	16,835
売上原価	15,795	14,602
売上総利益	2,342	2,233
販売費及び一般管理費	2,208	2,198
営業利益	133	35
営業外収益	39	51
営業外費用	3	9
経常利益	169	78
特別利益	18	-
特別損失	3	6
税金等調整前四半期純利益	184	71
法人税、住民税及び事業税	21	52
法人税等調整額	59	△11
少数株主利益	0	0
四半期純利益	103	30

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当第2四半期(累計) 2009年6月1日から 2009年11月30日まで	前第2四半期(累計) 2008年6月1日から 2008年11月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,201	△1,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41	△425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76	△76
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,318	△1,886
現金及び現金同等物の期首残高	2,757	3,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,439	1,932

POINT ▶▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により減少した資金は12億1百万円（前年同期は13億83百万円の減少）となりました。主な要因としては、仕入債務11億41百万円の減少、賞与引当金1億2百万円の減少、売上債権1億円の増加等によるものであります。

POINT ▶▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により減少した資金は41百万円（前年同期は4億25百万円の減少）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が59百万円、大分遊休地売却による収入が25百万円あったこと等によるものであります。

POINT ▶▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により減少した資金は76百万円（前年同期は76百万円の減少）となりました。主な要因としては、株主配当金76百万円の支出等によるものであります。

CHECK!

最新のIR情報はこちらからご覧いただけます。
ご活用ください。

<http://www.yamashitaika.co.jp/ir/index.html>

山下医科器械 IR

検索

会社概要・株式の状況 (2009年11月30日現在)

会社概要

会社名	山下医科器械株式会社 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.	
創業	1926(大正15)年8月	
設立	1950(昭和25)年4月	
資本金	4億9,402万5,000円	
本店	〒857-8533 長崎県佐世保市湊町3番13号	
福岡本社	〒810-0004 福岡県福岡市中央区渡辺通三丁目6番15号 NOF天神南ビル6階	
従業員	496名(連結)	
役員	代表取締役社長 山下 尚登 取締役 嘉村 厚 取締役 北野 幸文 取締役 土田 哲也 取締役 吉野 敏彦 取締役 伊藤 秀憲 取締役 山下 耕一 取締役 佐田 高之 取締役 小高 喜久夫 常勤監査役 松尾 正剛 監査役 石橋 政宏 監査役 山下 俊夫	
連結子会社	株式会社イーピーメディック	

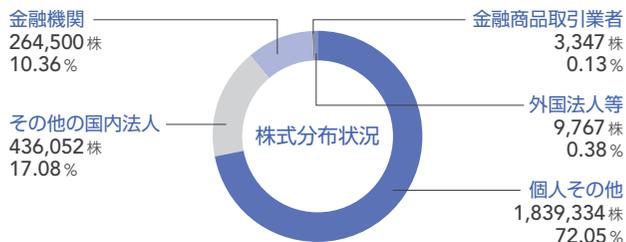
株式の状況

発行可能株式総数	8,000,000 株
発行済株式の総数	2,553,000 株
株主数	2,081 名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
山下 尚登	448,400	17.57
山下 耕一	274,900	10.77
株式会社ミック	222,952	8.74
山下 弘高	80,000	3.13
株式会社ウイン・インターナショナル	76,500	3.00
山下医科器械社員持株会	62,032	2.43
オリンパスメディカルシステムズ株式会社	60,000	2.35
株式会社親和銀行	48,000	1.88
山下 浩	43,000	1.68
株式会社大黒	42,400	1.66

※ 持株比率は発行済株式の総数から自己株式776株を控除した株数に対する比率を表示しております。



株主優待制度の充実について

当社は、株主の皆様からの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的に保有いただける株主様の増加を図ることを目的として、これまで期末時点で年1回、株主様に実施しておりました株主優待制度について、第2四半期末にも実施し、年2回といたしました。なお、この変更については、2009年11月30日現在の対象株主様から開始いたしましたのでここにお知らせいたします。

● 株主優待制度の内容について

変更後の内容は以下のようになります。

① 対象株主

毎年11月30日および5月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主様を対象といたします。

② 優待の内容

毎年11月30日および5月31日現在の下記基準の保有株式数に応じて、当該商品を贈呈いたします。

保有株式数	優待品
100株～999株	500円相当のクオカード
1,000株～1,999株	1,000円相当のクオカード
2,000株以上	1,500円相当のクオカード

③ 贈呈の時期

11月30日現在の対象株主様 → 2月下旬
5月31日現在の対象株主様 → 8月下旬



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
剰余金の配当基準日	5月31日 中間配当を行う場合は11月30日
定時株主総会	毎年8月
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話 お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払い明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

公告方法

電子公告

<http://www.yamashitaika.co.jp>

ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

WEBサイトをリニューアルしました。

2009年12月リニューアルされた当社WEBサイトでは、サイト内のアクセス・デザイン・情報等、様々な機能が更新されています。

IR情報もさらに充実しておりますので、是非ご利用ください。

<http://www.yamashitaika.co.jp>

